

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-17 勤労者福祉支援事業 □支援部門								
主管課	産業振興課(市民活動課)	関連課							
分野名	勤労者福祉								
目標 (目標値)	(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの活動を支援し、勤労者福利厚生事業の充実を図る。								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人					
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
運営資源状況	事業の対象者数								
	決算値(千円)	30,769千円	31,974千円	31,740千円					
	(国・県)		8,600千円	8,600千円					
	(負担金等)								
	(一般財源)	30,769千円	23,374千円	23,140千円					
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人					
	人件費(千円)	4,309千円	4,309千円	4,449千円					
事務事業運営経費	協働のパートナー								
	総事業費(千円)	35,078千円	36,283千円	36,189千円					
	市民1人当りの経費(円)	198円	205円	205円					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	厚木市	藤沢市	大和市	三浦半島広域	座間市		
	中小企業勤労者数	46,954人	99,255人	123,435人	-----人	155,894人	34,845人		
	会員数	2,854人	4,963人	7,004人	3,987人	1,167人	1,071人		
	加入率	6.07%	5.00%	5.67%	---%	0.74%	3.07%		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
	提供事業の利用者数	△	目標値	9,500人	15,000人	15,000人	15,000人		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進			実績値	14,202人	11,418人	12,418人			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
勤労者福祉支援事業	1,791千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	
	事業の概要	労働相談・労働法律相談・メンタルヘルスカウンセリングを実施、勤労者の自己啓発や余暇活動のためのセミナー等を実施する。			
勤労者福祉サービスセンター助成事業	28,978千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B ■C □D □E	
	事業の概要	鎌倉市の事業を継承したサービスセンターの運営を助成する。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
		事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
		事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
		事業の概要			

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	各市サービスセンターごとに異なるサービス内容の統合方法などについて調整を図る。
課題解決のための取組	スケールメリットを活かした経営効率化と事業充実のために藤沢市勤労者福祉サービスセンター事業との統合を進め、具体的な調整を図った。
未解決の課題	統合により経営効率化と事業充実進むものの、中小企業がサービスセンターへ新規加入しなくなる魅力ある新規コンテンツの充実が必要である。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		統合後も経費節減については、引き続き効率的な予算執行をチェックしていくとともに、鎌倉市市内会員の利便が損なわれないようサービス面を監視していく。	課長等名
		③有効性 ○		↓	産業振興課課長代理
		④公平性 ○		C	濱本 正行

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
勤労者福祉支援事業	主な個別事業	1053 勤労者福祉サービスセンター事業委託料	900	900	■適切 □見直し余地あり
		1053 勤労者福祉サービスセンター事業補助金	891	891	■適切 □見直し余地あり
勤労者福祉サービスセンター助成事業	主な個別事業	1231 勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	29,735	28,978	□適切 ■見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり